

国際協力における 自立のための技術教育と 起業家育成の可能性

—スリランカとニカラグアの比較を中心に—

アーナンダ・クマール
牛田 千鶴 著



国際協力における自立のための 技術教育と起業家育成の可能性

—スリランカとニカラグアの比較を中心に—

アーナンダ・クマーラ

牛田 千鶴

著

本著は独立行政法人日本学術振興会平成 20 年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費 学術図書 課題番号 205143）の交付を受け刊行したものである。

目次

序章 — 研究の概要 —	1
1. 研究の目的	1
2. 研究の方法	3
第1章 国際協力における技術教育	5
1. 「人的資本論」の浸透と技術教育	5
「近代化論」と「南北問題」	5
「国連開発の10年」と途上国の動向	6
人的資本投資の進行	8
2. 1980年代以降の途上国支援と国際教育協力の潮流	9
構造調整政策	9
「人間開発」・「社会開発」と技術教育	10
ユネスコにおける技術教育・職業教育の位置づけ	12
第2章 現地調査その1 —スリランカの事例—	17
1. スリランカの概要	17
スリランカの経済と産業	18
2. スリランカの貧困問題と若者の失業	20
スリランカにおける貧困問題について	20
貧困と政治、そして貧困対策	21
若者の失業問題と学歴	24
3. スリランカの学校教育制度とその現状について	25
スリランカの教育制度の歴史的分析	25
一般教育改革に関する制度的な取り組み：最近の状況	30
スリランカにおける職業訓練教育	36
南アジアの中のスリランカ：教育分野を中心に	38
スリランカにおける学校教育の問題点	40
4. 貧困対策、失業問題と国際協力～ケーススタディーを中心に	45
貧困問題と失業問題の関係	45
起業家育成による貧困問題の解決に向けて～日本との係わりを中心に	47
日本の民間ボランティア団体（NGO）によるスリランカでの 国際協力活動	50
TFGの職業訓練活動と若者の貧困からの脱却の可能性	57
5. 貧困問題の真の解決のための起業家育成	60
スリランカにおける貧困問題の解決に向けて	60
若者の真の自立を目指して：起業家育成に関する提言	61
＜写真：日本のボランティア団体（TFG）の訓練活動紹介と訓練生の活躍ぶり＞	67

第3章 現地調査その2 —ニカラグアの事例	71
1. ニカラグアの概要	71
社会・経済情勢	71
国内情勢の史的概観	74
2. ニカラグアの技術教育	78
位置付けと内容 —課程と資格を中心に—	78
技術教育の体制 —歴史的変遷と現状—	82
3. 国際機関・二国間援助機関・NGOによる教育協力	83
4. 技術教育校・職業訓練校における国際協力の事例	86
5. 展望と課題	91
<写真：現地調査時に訪問した技術教育・職業訓練校のうちの4校>	97
第4章 スリランカとニカラグアにおける職業訓練と起業家育成の現状と課題	
—アンケート調査結果を中心に	103
1. 回答者の属性	103
性別および年齢	104
婚姻状況	106
学歴	107
職業訓練の受講経歴	109
2. 職業訓練に関する調査結果の分析	109
職業訓練に関する質問項目	109
第5章 若者の自立と起業家育成について	131
1. まとめと考察	132
スリランカ	132
ニカラグア	133
2. 国際協力における自立のための技術教育と 起業家育成の可能性についての提言	134
資料：アンケート用紙サンプル一覧（スペイン語・シンハラ語・日本語）	137
その1：スペイン語版	137
その2：シンハラ語版	145
その3：日本語版	149
A Special Word of Thanks	157

序章

— 研究の概要 —

1. 研究の目的

国際協力としての教育援助は、「近代化論」と「人的資本論」の影響下、近代化政策の推進役であるエリートの育成や、経済発展のための人的資源となり得る中堅の人材養成を目標として、1960年代初頭より本格的に取り組み始めた。70年代には「近代化論」の挫折と共に「ベーシック・ヒューマン・ニーズ (Basic Human Needs, 基本的人間ニーズ)」の充足が求められ、農村教育、ノンフォーマル教育などが重視されるようになった。しかし「失われた10年」と呼ばれる80年代には、累積債務危機への対応策としてIMFと世界銀行の主導する構造調整政策が採用され、教育費・福祉費削減による教育の質的低下がもたらされた。これに対し90年代以降の教育協力の流れは、「万人のための教育世界会議 (World Conference on Education for All)」¹⁾を契機に基礎教育重視へと移行し、開発途上国側で教育開発を担う主体も、中央政府から地方政府や地域社会へと変わってきた。

本研究では、基礎教育を最優先課題としてきた近年の国際教育協力動向を尊重しつつも、21世紀の途上国が各地域社会において持続的かつ自律的發展を可能とするのに必要な人材を育成する場として、技術教育・職業訓練教育部門に注目する。60年代以降展開されてきた人的資本論に基づく効率アプローチによる分析手法に加えて新たに人間開発アプローチを採用し、途上国の農村社会における中小零細農民の自立支援という視点から、技術教育・職業訓練教育を通じた起業家育成の可能性を探ることが、本研究の目的である。

1) ユネスコ (UNESCO)、ユニセフ (UNICEF)、国連開発計画 (UNDP)、世界銀行などが中心となり、1990年にタイのジョムティエンにて、155の政府、20の国際機関、150のNGOが参加し開催された。非識字者や未就学児が依然として多い状況を打開するため、各国政府及び国際社会が一丸となって基礎教育の普及を目指し政策に取り組むよう合意がなされた (内海, 2001, p.57)。

具体的な調査対象国としては、アジアの事例としてクマールの母国であるスリランカを、ラテンアメリカの事例として牛田が滞在経験を持つニカラグアを採り上げる。国連開発計画（UNDP：United Nations Development Programme）の人間開発指数別分類表で中位国グループに挙げられる両国は、経済の自由化を推進して市場指向型政策への転換を進め、1990年代後半には4～7%の経済成長率を達成したという共通点を持つ。南アジアの社会開発先進国といわれるスリランカに比べ、中米の最貧国と呼ばれるニカラグアの教育水準や平均余命はまだまだ低いが、16世紀初頭以来数百年間に渡り経験したヨーロッパ列強による植民地支配、プランテーション農業に依存するモノカルチャー型輸出経済の浸透、20世紀後半における内戦の激化（ニカラグアでは1980年代にサンディニスタ革命政権とかつての独裁者ソモサ支持派コントラとの間で、スリランカでは80～90年代において政府軍対タミル人過激派「タミル国家解放のトラ」との間に激しい内戦が展開された）など、歴史的共通点も少なくない²⁾。このほか、仏法による人間の目覚めと労働奉仕を結びつけた農村開発運動として知られるスリランカの「サルボダヤ運動」と、キリスト的献身と自己犠牲に基づく「新しい人間」を創造しようとしたニカラグアのサンディニスタ革命政権期の教育改革運動もまた、「意識化」による自己変革を通じて社会変革を導こうとした点で類似している³⁾。

近年、IMF・世界銀行の主導する構造調整政策を推進してきた両国は共に、日本のODAによる無償資金協力の重要な対象国と位置づけられてきた⁴⁾。国際機関による教育協力の優先対象地域であるラテンアメリカと南アジアの二国を、起業家育成と地域開発に関わる技術教育の包括的検証に基づき比較検討する本研究は、学際的見地に立って未開拓領域の分析に取り組もうとする試みであるとともに、教育分野における国際協力に新たな指針と展望を示すことを目指すものである。

-
- 2) 域内社会開発先進国スリランカの社会・経済状況については（浜口，2003，pp.182-199）にその概要がまとめられており、今後の課題を探る上でも有用である。
 - 3) スリランカの「サルボダヤ運動」については（恩田，2001，pp.252-258）を、またニカラグアの「新しい人間」像については拙稿（牛田，1995，pp.52-54）を参照されたい。
 - 4) 2007年に発足したオルテガ（Daniel Ortega）政権は、1990年以来自由主義政権下で推進されてきた構造調整政策が貧富の格差を助長し、国内貧困層をさらなる貧困へ追いやってきたとして厳しく批判する一方で、諸外国政府および国際機関の協力を重視する姿勢においてはこれまでの路線を踏襲している。

2. 研究の方法

既存の調査実績・先行研究が乏しく日本国内で入手できる資料にも限りがあるという制約の中、本研究が依拠することとなったデータは、そのほとんどがスリランカ及びニカラグア両国における現地調査を通じて収集された第一次資料、及び聞き取り調査やアンケート調査など、クマアラと牛田がそれぞれ担当する地域において実施した独自の調査結果によるものである。

先に掲げた研究課題について明らかにするため、現地調査においては、国際機関・二国間援助機関・NGO 等による技術教育援助に関する現状分析の指標として、主に以下の点に着目しつつ分析を行った。

- (1) 受益者側のイニシアティブが発揮されているか。
- (2) 政府・援助機関・住民の間にパートナーシップが成立しているか。
- (3) 住民参加型のマネジメントが確立されているか。
- (4) 十分な持続性を備えた援助計画と教育プログラムであるか。
- (5) 地域住民の需要に合致し、社会的弱者にも配慮したカリキュラムを備えているか。
- (6) 教育環境の整備、教育内容の質的向上に対する努力が見られるか。
- (7) 生徒自身の生活・人生観・将来像にどのような変化が見られるか。
- (8) どのような起業家が育成され、どれ程の成功を収めてきたか。
- (9) 技術教育と起業家育成が地域社会の活性化にどのような影響を及ぼしてきたか。

尚、現地調査を柱とする研究手順と各研究段階における具体的目標は以下の通りであった。

- (1) 技術教育・職業訓練部門の充実により発展途上国の真の自立可能性が高まるとの視座から、資料分析や専門家の意見分析を通じて作業仮説を確立させる。
- (2) 上記の作業仮説の妥当性を検証するため、スリランカ及びニカラグア両国においてアンケート及び面接を中心とした現地調査を実施する。
- (3) 作業仮説の検証と同時に、調査対象とした両国の技術教育・職業訓練教育部門をより充実させるために必要な条件について整理する。

- (4) 両国において日本政府や民間ボランティア団体が行っている支援活動を包括的に分析し、技術教育・職業訓練教育充実を目指す国際協力の現状を明らかにする。そして、これらの国々が真の自立を実現するための手助けとして官・民両者が一体となり行うべき、より効率的かつ人間的な国際協力活動についての提言を行う。
- (5) 最後に、両国における研究分析結果の開発途上国全体における普遍性について検討し、提言の一般化を試みる。

本研究を遂行していく上での役割分担の内訳は、クマラが「研究の総括」・「国家開発における技術専門教育の役割及び日本の国際協力と技術移転に関する研究」・「スリランカにおける現地調査の実施」を、また牛田が「国際機関や日本政府、民間団体の実施する技術教育支援プロジェクトに関する情報収集と調査報告書・統計資料・研究所などの検索収集」・「国際協力と技術・職業訓練教育のあり方を巡る探究と考察」・「ニカラグアにおける現地調査の実施」を担当することと定め、年度毎の研究計画に沿って各々取り組んだ。

また本報告書の執筆にあたっては、第2章・第4章・5章をクマラが、序章・第1章・第3章を牛田がそれぞれ担当した。

【参考文献一覧】

- 浜口恒夫（2003）「域内社会開発先進国の経済的課題——スリランカ、マールディーヴ——」、河合明宣・浜口恒夫「持続的発展と国際協力——南アジアの課題と展望——」、放送大学教育振興会。
- 恩田守雄（2001）『開発社会学——理論と実践——』、ミネルヴァ書房。
- 内海成治（2001）『国際教育協力論』、世界思想社。
- 牛田千鶴（1995）「社会変革過程としての識字教育」、『中南米におけるエスニシティ』研究班「否定されてきたアイデンティティの再発見」、神戸市外国語大学外国学研究所。

第1章

国際協力における技術教育

1. 「人的資本論」の浸透と技術教育

「近代化論」と「南北問題」

「近代化論」が隆盛であった1950年代の国際協力の潮流においては、急速な工業化による経済成長が目標とされ、その達成のためには資本投下が何にも増して重要であるとの認識の下、国連及び米国を主体とする発展途上国への技術援助が拡大していった。教育もまた、技術援助の一環として位置付けられることとなるが、当時の状況においてはまだ、「教育は『消費』であり経済開発への貢献は少ないものである」（江原，2001，p.44）との考え方が一般的であった。

しかしながらその後、経済成長に直接結びつく要因として教育への関心が高まり、「人的資本論」に注目が集まることとなる。シュルツ（Theodore W. Schultz）やベッカー（Gary S. Becker）に代表される「人的資本論」においては、教育は「消費」ではなく人的資本への「投資」とみ込まれ、高い生産性が見込まれる優れた労働力を育成していくことが経済成長を左右すると主張される。1960年代には、こうした理論に基づき、雇用に直結する労働力育成の場として、中等・高等教育や技術教育・職業訓練部門への関心が高まっていったのである。

ところで、第二次世界大戦終結以来、冷戦の只中にあった世界において、新興独立諸国の取り込みをめぐる東西両陣営が勢力合戦を繰り広げたのも、この60年代であった。しかし、時代の変化を敏感に読み取り、「東西対立」という概念に加えて、新たに「南北問題」という視点によって世界の状況を読み取るべきであるとする主張がなされたのもこの頃であった。当時のロイド銀行会長で、かつて駐米大使としてマーシャルプランの策定に関わった経験を有するフランクス（Oliver Franks）が、1959年に米経済学者ら専門家を

前に行った講演の中での問題提起がその発端となった。フランクスは、「北の西側陣営に属する先進工業国の立場からの、南の発展途上国に対する経済的（及び軍事的）援助の問題」（室井，1997，p.4）として、「南北問題」を提起したのであった。

1960年代といえ、とりわけラテンアメリカに対するアメリカ合衆国の姿勢にも大きな変化が見られた時代であった。1959年に成立した「キューバ革命」は、貧富の格差や社会的不正に苦しむラテンアメリカの下層階級や労働者階級を奮い立たせ、革命の実現をめざす知識人や学生らを指導者とする左翼運動の組織化を促した。ラテンアメリカの革命運動は、反米闘争として展開されることが常であったため、米政権にとって「キューバ革命」の成立はいわば、それまでの対ラテンアメリカ政策における「負」の側面を真っ向から突きつけられたような衝撃であったことは間違いない。1961年には、ケネディ政権（John F. Kennedy、在任1961～63年）の下で「進歩のための同盟」が成立し、ラテンアメリカ諸国への巨額の融資が提供されることとなるが、その背景には、住宅や道路などのインフラ整備、教育・福祉面における充実化を通じ、貧困層の人々の不満を解消して「第二のキューバ」誕生を阻止したいとの米政権の意図があった。

「国連開発の10年」と途上国の動向

「進歩のための同盟」発効の翌月には、ケネディ政権の提案により、60年代を「第一次国連開発の10年」とすることが国連総会において決議された。これにより、「途上国の開発のための総合的長期戦略が国際的に共有されるという、画期的な状況が生まれた」（下村，2003，p.42）のである。一方、途上国支援に積極的に取り組むため、米国内における法整備や機関設置も着々と進められた。同じく1961年に成立した「対外援助法」（U.S. Foreign Assistance Act）の下で、具体的な対外援助を遂行する連邦政府機関として米国国際開発庁（USAID：United States Agency for International Development）¹⁾が設

1) アメリカ合衆国の対外経済、人道援助プログラムを担当する連邦政府機関として1961年に設立され、経済成長と農業開発、人口問題、環境、民主主義、教育、人道援助など6つの柱の下、主に災害や貧困から立ち直りをはかり、民主化を推し進めている国々の援助を行っている。対象地域としては、サハラ以南、アジア及び中近東、ラテンアメリカ及びカリブ、ヨーロッパ及びユーラシアが挙げられる。ワシントンD.C.に本部を置き、政府の

立された。また、「平和部隊」(Peace Corps)の発足により、数多くの米国青年が発展途上国に公費で派遣され、教育や保健衛生、農業技術部門などでの援助活動に従事することとなった。

他方、1960年代には、「南」の側からの問題提起も大きな注目を浴びた。その顕著な例が、アルゼンチンの経済学者プレビッシュ (Raul Prebisch) による理論展開であった。彼は、先進国と発展途上国との関係を「中心」(center)と「周辺」(periphery)という概念で捉え、主に工業製品を輸出する中心諸国と、一次産品輸出に特化した周辺諸国の間には、常に後者にとって不利な交易条件が存在してきたと指摘し、両者間の貿易体制を変革しなければ「南」側の発展は見込めないと主張した。1964年にジュネーブで開催された第一回国連貿易開発会議 (UNCTAD: United Nations Conference on Trade and Development) の席上で、プレビッシュは事務局長として、「開発のための新しい貿易政策に向けて」(Towards a New Trade Policy for Development)と題した報告書を提出した。「援助より貿易を」のスローガンで広く知られるこの「プレビッシュ報告」は、「北」側の主導する国際経済体制のあり方に対し、「南」の発展途上諸国自身が積極的に変革を求めた新しい動きの象徴であった。

教育の分野においても、ユネスコの主導により、発展途上諸国による義務教育推進計画が策定された。アジア地域におけるカラチ・プラン (1960年)、アフリカ地域におけるアジスアベバ・プラン (1961年)、ラテンアメリカ地域におけるサンティアゴ・プラン (1962年)がそれである。

1970年には「第二次国連開発の10年」が採択され、60年代には期待通りに進まなかった発展途上国の経済成長を、より具体的に促していくための国際協調のあり方に関し合意がなされた²⁾。1960年代に提唱された「人的資本論」

各組織をはじめ、ボランティア団体、ビジネス界、大学等さまざまな機関と協力して活動を行っている。これまで3,500以上のアメリカの会社や300余のアメリカに拠点を置くボランティア団体とともに活動を進めており、予算の40%はこうしたNGOを通して使われている。(J. プレイディー・アンダーソン米国国際開発庁長官「アメリカがめざす開発人道援助とは」、駐日米国大使館HP、<http://japan.usembassy.gov/j/p/tpj-j061.html>、アクセス日：2006年3月15日)

- 2) 「第二次国連開発の10年」は、途上国のマクロ経済指標について目標数字を定めており、経済成長率は年率6%、1人あたり経済成長率は年率3.5%とされた。また、先進国に対して、毎年GNPの1%に相当する資金移転を行い、ODAをGNPの0.7%とするよう求めた。資金移転とODAの目標達成については、1975年までに実現することが定められた。ODAの国際目標を初めて導入したという点で、「第二次国連開発の10年」は画期的な意義を持つ(下村、2003、p.45)。

に基づき、経済成長に対する教育の促進効果に一層の期待が寄せられ、技術教育分野への国際協力が本格化したのも70年代であった（内海, 2001, p.56）。

人的資本投資の進行

1960年に発表した論文の中で「人的資本」への注目を喚起した前出のシュルツは、その後も一貫して「生産性向上のための教育投資の重要性」を説き続け、1979年のノーベル経済学賞受賞の2年後には、*Investing in People: The Economics of Population Quality*（邦題：『「人間資本」の経済学』）と題する著作を刊行した。本書においてシュルツは、改めて、「人間の質あるいは国民の質を改善することが経済的に重要であり、人間資本が低所得国の人たちの生産性と福祉に貢献する」ことを強調し、「所得の高い国が経済生産性を向上させるために所得の低い国を援助してきたやり方の大半には、かなり問題がある」とした上で、その第一の欠陥として「人間資本に対する投資、すなわち学校教育、高等教育、健康への投資に対する優先度が低い」点を指摘している（シュルツ, 1985, p.35・p.204）。

ベッカー（後の1992年にやはりノーベル経済学賞受賞）もまた、*Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education*（邦題：『人的資本——教育を中心とした理論的・経験論的分析——』）の第二版を出版し、人的資本投資の重要性を改めて強調した。とりわけ、人的資本が収入・雇用や他の経済変数にどのような効果を与えるかを示す顕著な例として「職業訓練」の影響を詳細に分析し、訓練を受けた者の年齢・収入曲線を基に、訓練は収入を増加させるのみならず、その増加率は若年層においてより大きくなることを指摘した（ベッカー, 1976, pp.18-40）。

「人的資本論」の影響により、1970年代には、世界銀行をはじめとする国際機関や先進諸国政府の間でも人的資本投資による途上国の経済発展への期待が高まった。序章でも既に触れたが、70年代後半には、「近代化論」の挫折と共に、基本的な衣食住・教育・保健の充足を求める「ベーシック・ヒューマン・ニーズ（BHN）」の概念が広がり、生産性向上や雇用・所得増加に直結する投資手段として重視されてきた技術教育・職業訓練への関心は、むしろBHNを充たす最低限の教育の保障へと取って代わられることとなるのである。

2. 1980年代以降の途上国支援と国際教育協力の潮流

構造調整政策

1980年代以降、欧米や日本の先進国 ODA や国際機関・NGO に加え、国際協力の舞台で脚光を浴びるようになったのは、IMF や世界銀行をはじめとする国際金融機関であった。82年にメキシコで勃発した債務危機が象徴的に示すように、開発途上国の多くが財政及び国際収支の赤字に見舞われ、数百～数千パーセントに及ぶ桁外れのハイパー・インフレが進行する中、対外債務返済不能に陥る事態が続発した。これに対し資金支援を求められた IMF・世界銀行は、途上国においてこうした深刻な危機が発生した背景には当該政府による経済政策上の問題があったとして、融資と引き換えに「コンディショナリティ」(conditionality) と呼ばれる条件を、支援対象国政府に課すこととなった。その条件とは、規制緩和や民営化、緊縮財政を求める経済改革の実行であり、「構造調整」(Structural Adjustment) と呼ばれる政策アプローチの下で達成されるべき課題とされた。

世界銀行は、1979年秋の総会で既に「構造調整貸付」(SAL: Structural Adjustment Lending) の導入を決定し、従来の開発プロジェクト中心の支援に対し、マクロ経済を対象とする「ノン・プロジェクト援助」(開発プロジェクト以外の計画) の大規模な導入を図りつつあった。資金の供給によって国際収支の赤字を埋めるだけでは同様な危機が再び発生する虞があるため、途上国政府に経済改革プログラムの実行を約束させ、経済の体質そのものを改善させることで、今後資金援助を受けなくてもすむような経済運営体制を確立させようとしたのである。具体的には、経済の非効率化をもたらした原因であると IMF・世界銀行がみなした過度の政府介入や規制を取り除き、国营企業の民営化や価格・貿易の自由化、市場メカニズムの導入による民間部門の活性化などを図るとともに、財政・金融改革や地方分権化を進めることが義務付けられた(下村, 2003, pp.55-60; 下村・辻・稲田・深川, 2001, pp.49-51)。

新自由主義(ネオリベラリズム)に基づく経済改革の断行は、融資なしにはもはや立ち行かなくなってしまう途上国にとってみれば、死活問題といっても過言ではなかった。小さな政府を標榜して介入を最小限に抑え、財政的

な効率化・合理化を推し進めるということは、結果として福祉・教育費の削減につながり、途上国社会のとりわけ貧困層に対し大きな打撃をもたらした。市場原理に基づく競争の激化は、弱肉強食社会をますます顕在化させ、国際協力のあり方を改めて問い直させる結果となった。1987年には、ユニセフ（UNICEF）が *Adjustment with a Human Face*（人間の顔をした調整）と題した340ページに及ぶ報告書を発表し、経済成長やマクロ経済の構造調整政策は、貧しく弱い立場の人々の庇護と同時になされなければならないと主張した（Cornia, Jolly & Stewart, 1987）。

「人間開発」・「社会開発」と技術教育

1990年には国連開発計画（UNDP）が *Human Development Report*（邦題：『人間開発報告書』）を刊行し、「経済成長をもつぱら重視した伝統的な開発パラダイムの流れを変える理論」（阪本，1997，p.114）を提示した。UNDPによる新たな「人間開発」論は、1960年代に栄華を極めた「人的資本論」を起源としながらも、当時の理論が人間の生産性向上に重点を置いていたのに対し、教育や保健を中心とするベーシック・ヒューマン・ニーズの充足とそれを可能とする社会開発を重視する。『人間開発報告書』では、ある国の社会において、人間開発がどれほど進んでいるのかを計る指標として「人間開発指数」（HDI: Human Development Index）³⁾ が用いられ、より人間らしい生活が人々の間に浸透しているかどうかという度合いが数値によって示されている。

ユニセフやUNDPが先導するかたちで「人間開発」への関心が高まり、IMFや世界銀行も、マクロ経済部門だけではなく、貧困緩和や教育・医療・保健を中心とする「社会開発」部門を次第に重視するようになっていった。

1995年には、デンマークの首都コペンハーゲンに世界118カ国の首脳が集まり、「国連世界社会開発サミット」（WSSD: World Summit for Social Development）が開催された。同サミットでは、「社会開発を政治・経済・倫理・精神のあらゆる面で実現していくこと」が原則とされ、行動枠組みとして、

3) 「人間開発指数」（HDI）とは、各国の人間開発の度合いを測る新たな尺度として生み出された包括的な経済社会指標である。長命で健康な生活、教育、人間らしい生活水準という3つの側面から測定値を算出し、0～1の間の数値で示す。1に近いほど個人の基本的選択肢が広いことを表し、人間開発が進んでいることになる（UNDP, 2003, p.75・pp.383-388）。

「人間を開発の中心に置き、人間のニーズをもっと効果的に充たす方向に経済を仕向ける」ことなど21項目が示された。また公約としては、「貧困根絶」、「完全雇用」、「すべての人々が参加する社会」、「男女間の平等と公正」、「質の高い教育や基礎的保健医療へのアクセス」など達成すべき10の課題が掲げられ、その各々について詳細な政策指針が提起された（西川, 1997, pp.189-219）。

その中から、特に本研究に関わる「技術教育・職業訓練」関連の項目を、以下にいくつか挙げておきたい。

- 労働者及びホワイトカラー双方が、変化している経済条件、技術および労働市場に適應するのに必要な教育・訓練を受けられ、かつ必要な情報が得られることを保障する政策を講じる。（公約3-d）
- 労働市場と教育政策との連関を強化し、同時に教育・職業訓練が雇用創出や社会における失業・社会的排斥への取組みに必須の要素であることを認める。（公約6-i）
- 国内では社会開発の目標を含んだ構造調整政策を実施し、貿易と投資にとって一層好ましい環境を創出するとともに、人材の開発を優先させ、民主的制度の発展を一層推進する効果的な開発戦略を実施する。（公約7-a）

「社会開発」を進展させていく上で「教育」は大きな柱のひとつであり、「人間開発」に直結する重要課題である。それはとりもなおさず、開発の主体となるべき途上国の広範な層の人々の自立を助け、個人の幸福とともに社会全体の経済成長にも結びつく分野であるからにはほかならない。「失われた10年」と呼ばれる1980年代には、構造調整政策の下で教育費・福祉費が削減され、途上国全体に教育の質的低下がもたらされた。そして1990年にタイのジョムティエンで開催された「万人のための教育世界会議」以降、OECDの開発援助委員会（DAC）で1996年に採択された「21世紀に向けた新開発戦略」、2000年の「世界教育フォーラム」（World Education Forum ダカール（セネガル）にて開催）で採択された「ダカール行動のための枠組み」（The Dakar Framework for Action）やニューヨークの「国連ミレニアムサミット」（The United Nations Millennium Summit）で提示された「ミレニアム開発目標」

(Millennium Development Goals)に見られるように⁴⁾、国際教育協力の潮流は、技術教育・職業訓練よりも、初等教育・識字教育などの「基礎教育」重視へと移行していった。そうした流れの中で、「社会開発サミット」が改めて「人材開発」の重要性を謳い、「技術教育・職業訓練」の強化を指針として明記したことは大変意義深いことであった。

ユネスコにおける技術教育・職業教育の位置づけ

これまで見てきたように、国際教育協力の対象は、1950年代から80年代（とりわけ70～80年代）にかけての技術教育・職業教育から、90年代以降の基礎教育へと重点分野が変化してきた。国際機関や援助機関が基礎教育部門に多額の支援資金を投入する傾向が高まる中、途上国政府の政策的関心も当然ながら初等教育・識字教育・女子教育といった分野に向けられるようになり、技術教育・職業教育への取組みは後退を余儀なくされた。

しかしながら、「独立以来、途上国にとって、労働力の質の向上は、外国資本の誘致、技術移転の促進、工業化の推進、労働者の生活向上と貧困削減といった諸目的のため、一貫して重要な課題」（岡田，2005，p.162）であり続けてきたことに変わりはない。日進月歩の発展を見せるコンピューターや電子機器類の技術革新に追いついていくためには、それに対応した技術教育・職業教育が不可欠である。労働力の質的向上は、労働者本人の雇用確保や収入増加を促すとともに、国や社会全体の発展にも寄与しうる。より進んだ段階の経済成長や開発を目指すのであれば、基礎教育とともに技術教育・職業教育への国際協力が今後ますます必要とされるに違いない。

国際機関の中でも UNESCO は、これまで一貫して技術教育・職業教育を重視し続け、その発展・促進に貢献してきた。1962年の第12回ユネスコ総会において採択された「技術教育及び職業教育に関する勧告」は、1974年の第18回総会において改正され、加盟各国がそれぞれの開発ニーズに応じた優秀な人材（manpower）育成に努めることが求められた（UNESCO，1999）。

4) 「ダカール行動の枠組み」においては、幼児ケア・教育の拡大と改善、すべての子どもたちへの初等教育の普及、特に女子を中心とする成人識字率の改善と成人向け基礎・継続教育の保障、初等・中等教育における男女間格差の解消など、2015年までに達成すべき6項目の目標を掲げた。「ミレニアム開発目標」においても、貧困と飢餓の撲滅、ジェンダー間の平等推進、環境の持続可能性確保などとともに、普遍的初等教育の達成が謳われた。

1976年の第19回総会に採択された「成人教育の発展に関する勧告」においても、生涯教育・生涯学習という枠組みにおいて高度な技術教育・職業教育を提供し、普通教育や市民教育とも統合させて幅広い資格の取得を可能とすることが必要であるとされた（UNESCO, 1976）。

さらに1989年の第25回ユネスコ総会では、「技術教育及び職業教育に関する条約」が締結され、技術教育と職業教育の発展が諸国民の間の平和維持及び友好的理解に貢献しなければならないことが確認された。また上に示した74年の改正勧告や76年の成人教育関連の勧告、ならびに75年に国際労働機関（ILO）が第60回総会で採択した「人的資源の開発における職業指導及び職業訓練に関する条約（第142号）」及び「勧告（第150号）」の規定に留意しつつ、技術革新・経済発展の速度に即した技術教育・職業教育を提供し、同分野における女子教育の拡充も図るべきであると指摘された。個人と社会双方の発展という包括的目標の下、技術教育・職業教育分野における国際協力の強化を目的として、全15条から成る「技術教育及び職業教育に関する条約」は結ばれたのである（UNESCO, 1989）。

その後、1999年に131カ国が参加しソウルで開催された「技術・職業教育に関する第2回国際会議」を経て、2001年の第31回ユネスコ総会で新たに「技術教育及び職業教育に関する改正勧告」が採択された。同改正勧告では、グローバル化ならびに情報通信技術の革新に特徴づけられる現代にあつて技術・職業教育は極めて重要であり、国家の開発計画及び教育改革計画において、より高度な優先順位に置かれるべきであると指摘された。また、「生涯を通じた万人のための教育」として技術・職業教育を位置づけ、途上国政府に同教育分野へのさらなる予算配分を求めるとともに、それを維持するための国際協力の必要性が強調された（UNESCO, 2001）。

ユネスコが採択してきた条約や勧告からは、技術教育・職業教育を「万人のための教育⁵⁾」の一環として位置付けるべきであるとの主張が読み取れ、基礎教育と技術教育・職業教育をその他の様々な教育課程と有機的に統合し、より包括的な生涯教育の実現をめざそうとする国際教育機関の確固たる姿勢

5) 先に触れた「ダカール行動の枠組み」においても、成人向けの継続教育が達成目標として掲げられており（注4参照）、2000年以降、より広い範囲において「万人のための教育」を捉えようとする傾向が高まってきている。

が伝わってくる。UNESCOの「技術教育及び職業教育・訓練国際センター」(UNEVOC: International Centre for Technical and Vocational Education and Training)は、技術・職業教育への国際機関・援助機関からの資金的支援を導く方策として、「貧困の解消」と関連付けるなど、「ミレニアム開発目標」の枠組みに合致するような教育プロジェクトの策定を進言している。

【参考文献一覧】

- Becker, Gary S. (1975) *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education* (Second edition), Columbia University Press. (ゲーリー・S・ベッカー 著/佐野陽子 訳 (1976)『人的資本—教育を中心とした理論的・経験的分析—』東洋経済新報社)
- Cornia, G.A., Jolly, A. & Stewart F. (1987) *Adjustment with a Human Face*, Oxford University Press.
- 江原裕美 編 (2001)『開発と教育—国際協力と子どもたちの未来—』, 新評論.
- 国連開発計画 (UNDP) (2003)『人間開発報告書 2003 —ミレニアム開発目標 (MDGs) 達成に向けて—』(日本語版監修 横田洋三・秋月弘子), 国際協力出版会/古今書院.
- 室井義雄 (1997)『南北・南南問題』(世界史リブレット 56), 山川出版社.
- 西川 潤 編 (1997)『社会開発—経済成長から人間中心型発展へ—』, 有斐閣選書.
- 岡田亜矢 (2005)「産業技術教育・職業訓練」, 黒田一雄・横関祐見子 編『国際教育開発論—理論と実践—』, 有斐閣.
- 阪本公美子 (1997)「人間開発と社会開発」, 西川 潤 編『社会開発—経済成長から人間中心型発展へ—』, 有斐閣選書.
- Schultz, T. W. (1981) *Investing in People: The Economics of Population Quality*, University of California Press. (セオドア・W・シュルツ 著/伊藤長正・大坪禮 訳 (1985)『「人間資本」の経済学』日本経済新聞社)
- 下村恭民・辻 一人・稲田十一・深川由起子 (2001)『国際協力—その新しい潮流—』, 有斐閣選書.
- 下村恭民 (2003)「開発途上国支援の理念と戦略—1980年代後半まで—」, 西垣 昭・下村恭民・辻 一人『開発援助の経済学—「共生の世界」と日本のODA—』(第三版), 有斐閣.
- UNESCO (1976) *Recommendation on the Development of Adult Education*, General Conference 19th Session, (日本ユネスコ国内委員会 (仮訳)「成人教育の発展に関する勧告」) <http://www.mext.go.jp/unesco/horei/kankoku.htm>, (2006年2月27日現在).
- UNESCO (1989) *Convention on Technical and Vocational Education*, General

Conference 25th Session, (日本ユネスコ国内委員会 (仮訳)「技術教育及び職業教育に関する条約」), <http://www.mext.go.jp/unesco/horei/jouyaku.htm>, (2006年2月27日現在).

UNESCO (1999) *Third Consultation of Members States on the Implementation of the Revised Recommendation Concerning Technical and Vocational Education (1974)*, General Conference 30th Session, <http://unesdoc.unesco.org/images/0011/001167> (2006年2月27日現在).

UNESCO (2001) *Revised Recommendation concerning Technical and Vocational Education*, General Conference 31st Session, (日本ユネスコ国内委員会 (仮訳)「技術教育及び職業教育に関する改正勧告」), <http://www.mext.go.jp/unesco/horei/kankoku.htm>, (2006年2月27日現在).

UNESCO (2004) *Technical & Vocational Education*, <http://portal.unesco.org/education> (2006年2月27日現在).

UNESCO-UNEVOC International Centre for Technical and Vocational Education and Training (2004) *Agencies for International Cooperation in Technical and Vocational Education and Training: A Guide to Sources of Information*, UNESCO.

内海成治 (2001)「国際教育協力論」, 世界思想社.

第2章

現地調査その1 —スリランカの事例

1. スリランカの概要

スリランカはインド洋の島国で、面積は65,607km²、人口は約1,967万人である。1505年に国の一部がポルトガルの植民地となり、同様に1658年には海岸地帯がオランダの植民地に、また1802年には英国植民地になるなど、3つのヨーロッパ諸国から侵略を受けた歴史を持つ。1948年に英連邦内のセイロン自治領として独立し、1972年には国名をスリランカ共和国と変更してイギリスからの完全な独立を果たした。1978年にジャヤワルダナ大統領の下で国名をスリランカ民主社会主義共和国に改称した。

スリランカのGDPは2006年、約269.5億米ドルで、1人当たりのGDPは1,617米ドル(2007年、市場価格表示)である(表2-1を参照)。GDP経済成長率は7.4%であり、比較的高い成長率を維持しているといえる。しかし、失業率が6.9%と高い。総貿易額は、輸出が68.8億米ドル(FOB)、輸入が102.6億ドル(CIF)である。繊維や衣料製品、紅茶や天然ゴム等の農産物、宝石等が主な輸出品である。また主な輸入品は、繊維関連と食糧品等の消費財のほか、自動車や機械などの資本財である。物価上昇率は13.7%と高い数値を示している。

スリランカ政府は83年以降悪化した経済状況の建て直しを図るため、世界銀行やIMFとの合意に基づき88年より財政支出の削減、公的企業の民営化、為替管理を含む規制緩和等を中心とする構造調整政策を実施してきてい

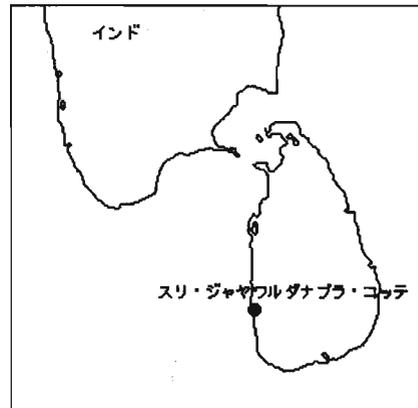


図2-1 インド洋の島国スリランカ

出典：外務省 HP 各国・地域情勢欄
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>

る。2001年にマイナス成長であったスリランカ経済は2002年に入ってプラスへと転換し、同年後半には比較的高い成長を見せた。これは主として和平プロセスの進展により国内経済環境が好転したことによるものであり、そのほかに、政策金利の抑制等による金融政策、財政改善努力、構造改革の進展、世界経済の回復による国際環境の変化等の影響も挙げられる。

表 2-1 スリランカ基礎データ

・面積	65,607km ²
・人口	約1,967万人 人口増加率1.1% (2005年)
・首都	スリ・ジャヤワルダナプラ・コッテ
・民族	シンハラ人 (72.9%)、タミル人 (18.0%)、スリランカ・ムーア人 (8.0%) (一部地域を除く値)
・言語	公用語 (シンハラ語、タミル語)、連結語 (英語)
・宗教	仏教徒 (70.0%)、ヒンドゥ教徒 (10.0%)、イスラム教徒 (8.5%)、ローマン・カトリック教徒 (11.3%) (一部地域を除く値)
・政体	共和国

出典：外務省HP、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/> (2008年8月18日現在)

近年では、津波災害を始めとする自然災害、国際的な原油価格の高騰などによるマイナス要因はあるものの、国家経済におけるサービス業が堅調に推移するなど、全体としては5～7%程度の成長率を維持している。

スリランカの経済と産業

ここで、近年におけるスリランカの産業開発の現状について簡単に触れておきたい。1960年から2006年の間、GDPに占める農業部門の割合が大幅に減少した。その反面、工業やサービス部門が上昇した (表 2-2 を参照)。

1961年にスリランカ政府は産業省に新しい開発部局を設置し、産業開発政策を実行した。1965年に標準局 (Bureau of Standards) を設置し、国内で生産する工業製品のための度量衡・含有量等を整備した。1977年総選挙の翌年の1978年には、経済開放政策の導入とともに大コロombo経済委員会 (Greater

Colombo Economic Commission: GCEC) が設立された。

表 2-2 スリランカの GDP に占める経済労働力人口ならびに各経済部門の割合

	経済活動部門	割合 (%)					
		1960	1970	1980	1990	2000	2005
GDP に占める経済労働力人口の割合	農業部門	57	55	52	48	36	30.7
	工業・サービス部門	43	45	48	52	64	69.3
GDP に占める各経済部門の割合	農業部門	31.7	28.3	27.6	26.3	15.6	11.8
	工業・サービス部門	68.3	71.7	72.4	73.7	84.4	88.2

出典：Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries, Asian Development Bank (2008)；クマラ (2002) より筆者作成。

大コロンボ経済委員会計画に基づき、外国投資を柱とした産業開発政策を定め、外資系企業を受け入れるための最初の輸出加工区 (Export Processing Zone: EPZ) が 1978 年カテヌナーヤカ国際空港に隣接するカテヌナーヤカ (Katunayake) 市に建設された。1986 年 2 カ所目がコロンボ郊外のピヤガマ (Biyagama) 市に、1991 年 3 カ所目が南部のコッガラ (Koggala) 市に建設された。その後、ミヒンタレー (Mihinatale)、キャンディー (Kandy)、シーターワカ (Seetawaka)、カターナ (Katana)、マルワッタ (Malwatta)、ミールリガマ (Mirigama)、ワテユピティワラ (Wathupitiwala)、ポルガハウエラ (Polgahawela)、ホラナ (Horana)、マハワタガマ (Mahawatahagama) など、都会から離れた地方にまで EPZ が建設された。

1979 年には、スリランカ輸出信用保険会社と輸出開発局が、また 1985 年には地区産業開発委員会が設立された。1990 年に GCEC は外国投資諮問委員会と合併し、投資家のためのワンストップセンターを開設した。そして、1992 年には GCEC が投資庁 (Board of Investment: BOI) に昇格した。

図 2-2 に示されている通り、女性の失業率は男性のそれに比べ高くなっている。衣類や繊維などの労働集約型生産に従事する外資系企業を誘致する背景にはこのような問題があった。

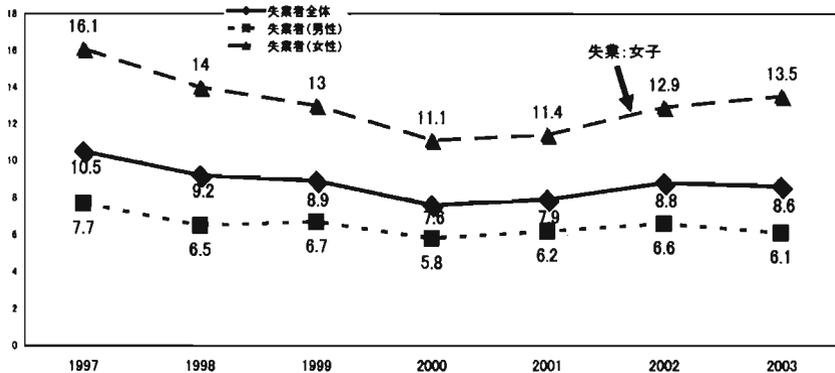


図 2-2 スリランカにおける失業率の推移

出典：Sri Lanka Statistical Data Sheet 2004, Department of Census and Statistics (2004) より筆者作成。

2. スリランカの貧困問題と若者の失業

スリランカにおける貧困問題について

発展途上の1つであるスリランカは、貧困に対する様々な対策を計画し実施してきた。1965年頃から無料の食糧支給などの支援策が行われており、教科書や制服の配給は貧困層に限らず全学生に対して実施されてきた。こうした中、1980年と比較して2006年には全国的に貧困世帯の割合が減少してきてはいるものの、ウーバ部州をはじめ、地域によっては依然として多くの世帯が貧困に悩まされている（表 2-3 を参照）。

貧困世帯の割合が最も減少しているのは西部州 (Western Province) であり、1980年の20.1%から1995年には12.2%に、また2002年に9.2%に、2006年にはさらに8.2%にまで減少している。しかし、全国レベルの貧困世帯は2002年には22.7%、2006年には15.2%と高く、国にとって大きな悩みとなっている。

1980年の時点において貧困人口が最も多かった北中央部州の場合は、その割合が急減し、ここでとり上げている7つの州の中では2006年では第4位に順位を下げています。その反面1980年の時点において第5位だった南部州の場合、2006年においても第5位のままだが、貧困の現状は大きく改善している

表 2-3 スリランカにおける貧困の現状

地域	1980	1995	2002	2006
全国 (All Country)	30.4	28.7	22.7	15.2
ウーワ部州 (Uwa Province)	38.1 ②	33.9 ②	31.8 ①	27.0 ①
中央部州 (Central Province)	33.5 ④	35.4 ①	20.8 ④	22.3 ②
北西部州 (Northwestern Province)	33.6 ③	30.4 ④	22.3 ③	14.6 ③
北中央部州 (North Central Province)	39.0 ①	26.1 ⑤	18.1 ⑤	14.2 ④
南部州 (Southern Province)	32.6 ⑤	32.5 ③	23.6 ②	13.8 ⑤
西部州 (Western Province)	20.1 ⑥	12.2 ⑥	9.2 ⑥	8.2 ⑥
サバラガムワ部州 (Sabaragamuwa Province)	Na	Na	28.9*	24.2*

単位：% 貧困世帯数の割合。

* サバラガムワ部州に関しては、2002年以前の情報を欠くため、順序対象から外した。
Na：データが明確でないことを表す。

出典：Sri Lanka Statistical Data Sheet 2004, Sri Lanka Statistical Data Sheet 2008,
Department of Census and Statistics (2004、2008 各年) より筆者作成。

ことがわかる。中央部州を除く他の州の場合も、2006年には貧困世帯の割合が以前より減少している。

北西部州の場合は、1980年から2006年の期間で貧困状況は改善されているといえるが、その順位は第3位のままであることに注目すべきである。すなわち、この22年の間、北西部州の貧困世帯の割合は減少し、ある程度問題が改善されてきていると評価できるが、他の州と比較した場合その順位は変わらず、貧困問題は依然として深刻である。

貧困と政治、そして貧困対策

スリランカの場合、貧困問題は政治と引き離して考えることはできない。ここで、それに関する具体例を紹介しよう。1994年、スリランカにおいて総選挙が行われたが、当時野党であった自由党 (Sri Lanka Freedom Party) は貧困世帯を対象に資金支援等を行うという選挙公約を掲げた。それが社会から大きな反響を呼び、自由党は勝利を収め政権に就くことになった。そして選挙公約どおり、1995年から貧困削減を目標とする「サムルディ計画」が実施された。

この計画は、貧困層とみなされる低所得者を対象とした支援策である。サムルディ計画には (1) 収入補助金支給制度 (Income Supplement Program)

及び(2)食糧支給制度(Dry Ration Program)が含まれている。1995年から始められたこの計画により、2003年には全国37万世帯を対象に1世帯あたり140～249ルピーの収入補助金(Income Supplement)が、また150万世帯を対象に250ルピー以上の収入補助金が支給された。サムルディ計画により支援対象となったこの世帯数は、スリランカにおける全世帯数の約33%に相当する。

サムルディ計画は、低所得者を対象に世帯の所得額に応じ1カ月当たり140～1000ルピーの支援金を政府が支払うものであり、2003年には合計187万6031世帯を対象に支援金を支給している。しかし、この世帯数は2001年の196万2613世帯と比較すると減少している。その理由は、貧困世帯数が減少したというよりも、補助金支給制度自体の規模が縮小されたことにある。

また食糧支給制度により、1カ月当たり336～1260ルピー相当の食糧が支給され、その対象者数は2001年の16万8968世帯から2003年では22万2652世帯まで増加している。収入補助金支援及び食糧支給支援対象の全世帯数は209万世帯以上にものぼる。

スリランカ政府は貧困削減のため様々な対策を行ってきたが、必ずしもそれが成功してきたとは言いがたい。上記の数値からすれば、スリランカの貧困問題は時間とともに改善しているというよりもむしろ、より深刻化しているという見の方が相応しい。表2-3をみると、全国的にも州別においても貧困の割合が減少してきていることから、こうした分析に矛盾を感じるむきもあろう。そこには、忘れてはならない重要な側面が存在することを指摘しなければならない。それは、貧困問題と政治との関わりである。

スリランカは1948年にイギリスから独立したが、それ以前から選挙制度が確立されていたため、民主化や選挙についてはその歴史が極めて長い。2005年までに14回にわたる全国レベルの総選挙、また5回にわたる大統領選挙¹⁾のほか、州ごとの地方選挙も定期的に行われ、選挙はスリランカの国民および政治家にとって珍しいものではない。しかしながら、選挙が実施される度に貧困層が政治家にとって重要な存在となり、選挙運動に関しても大きな役割を担ってきた。

1) 大統領制度の導入は1978年からであり、その歴史は総選挙制度と比較して新しいものである。

表 2-4 によると、貧困人口の多くは農村地域（23.1%）及びプランテーション地域（28.4%）に住んでいる。そして、ここに見てとれるもうひとつの特徴は、農村地域においても、非農業活動に従事している人の場合の貧困問題はそれほど深刻ではないということだ。非農業従事者の貧困の割合は比較的少なく 18.5% であることから、ここでは農村地域における農業従事者の貧困問題に注目したい。

表 2-4 職業別・地域別の貧困率（2002 年）

(世帯内において) 主たる収入を得ている人の職業	地域			
	農村部	都市部	プランテーション地域	全国レベル
農業	23.1%	9.2%	28.4%	23.1%
非農業	18.5%	6.5%	25.2%	16.8%
その他*	27.2%	4.6%	22.7%	23.3%

備考:これは、職業別に見る調査対象の全世帯のうち農村部、都市部及びプランテーション地域における貧困世帯数の割合(%)である。

*「その他」とは、特に仕事をしていないものの、何らかの方法で現金収入を得ている人の職業をさす。

出典: *Household Income and Expenditure Survey 2002*, Department of Census and Statistics (2002a) より筆者作成。

スリランカの都市人口は全体の 21% であり、残りの大多数の人々は農村人口である。都市部に比べ農村部には、より多くの貧困層が居住している。政治家がこうした現状を悪用する例は珍しくないといわれている。特に、貧しい農民を満足させられれば多くの得票数が期待できるため、政治家が農村の貧困層を選挙運動の「武器」とみなしていると指摘されることもしばしばである。選挙に関する歴史が長い国である上、スリランカは途上国の中で成人識字率や中等教育の就学率が高い国の 1 つであるということ を考慮すると、この現状は誰にとっても信じ難いことであろう。

農村の貧困層が選挙で重要な役割を果たす可能性があるため、多くの政治家は貧困問題そのものを解決するために真剣に取り組むというよりも、その現状を政治力および権力維持の手段として悪用する。選挙ごとに貧困層を対象とした豊富な「支援策」を公約として発表するケースもみられ、与党側か野党側かに限らず、貧困層の存在を利用しているということはよく知られた事実である。

たとえば、上述のサムルディ計画では、対象とされる収入補助金受給者数を削減し、その計画の一部をなす「食糧支給制度」という事業により、以前よりも数多くの人々を対象に食糧を支給したのである。その対象者数は、既に触れた通り、2001年の16万8968世帯から、2003年では22万2652世帯にまで増加している。これほど多くの人々を対象に食糧支給を行っている理由として、貧困人口の増加を挙げるのは、必ずしも正しくはないのである。むしろ、政治家と貧困層の微妙な相互依存関係が存在するからであると理解するのが妥当である。

国家の「経営者」と考えられる政治家・権力者がこのような悪習を続けている限り、国家としての発展にも支障が来たされるであろうことは想像に難くない。貧困問題は、低所得者としての貧困層を対象に、政府による支援金支給によってある一定金額まで収入を引き上げ、食糧不足に陥る人々を対象に食糧支給を行うことで解決し得るものであるとの見方は、疑問視されるところである。

スリランカはアジアの発展途上国の中で成人識字率が最も高い国のひとつであり、中等教育就学率も比較的高いといわれてきた。一般に、途上国の「発展」を妨げているとされる重要な要因のひとつに「教育」が挙げられるが、スリランカは初等・中等教育が比較的充実しているにも関わらず、貧困問題はそれほど改善できておらず、国の経済発展もなかなか進んでいないのが現状である。その理由を明らかにするため、次項では「教育」と「失業」をめぐる課題に注目し、貧困問題との関わりについて分析してみたい。

若者の失業問題と学歴

スリランカ統計局によれば²⁾ スリランカの失業者の約7割が24歳以下の若者であり、この数値を見るだけでも若者の失業問題の深刻さが窺われる。彼らの最終学歴を調べてみると、近年では、失業者の半数以上が中学校卒業またはそれ以上の学歴所有者だということがわかる。1960～1980年代においては、失業者の約80%の人が中学校以下の学歴しかもっていなかった。近年、義務教育の充実にとともに就学率が向上してきたが、その反面失業者の最終

2) Department of Census and Statistics (スリランカ統計局, 2004)。

学歴も高くなってきたということが見て取れる（図 2-3 を参照）。

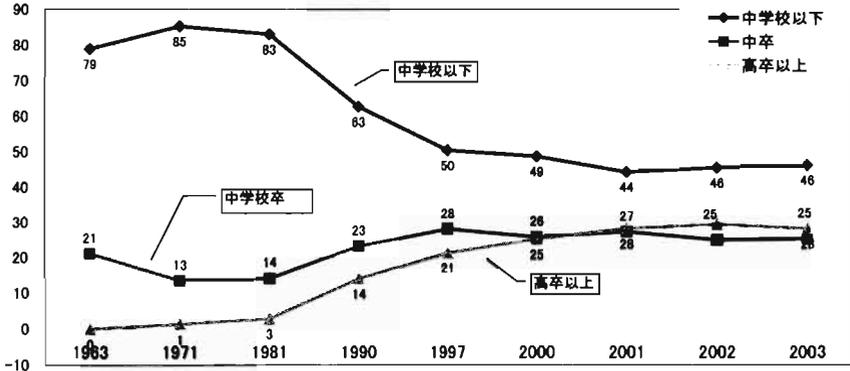


図 2-3 失業者の学歴（1963～2003）（%）

出典：Central Bank of Sri Lanka（2004）より筆者作成。

スリランカの失業問題は、他の途上国の問題とは異なる性質を有していると考えられる。なぜならば、失業者の大半が中学校レベル、あるいは高等学校レベル以上の学歴をもつからである。多くの途上国では、教育が受けられずに失業者となる場合がよくみられるが、その理由として、企業等の需要に応えられるだけの基礎能力さえ彼らには身に付いていないということが挙げられるだろう。途上国における一般的傾向とは異なるスリランカの現状を理解するために、次項では同国における学校教育の現状分析を試みたい。

3. スリランカの学校教育制度とその現状について

スリランカの教育制度の歴史的分析

(1) 初期の時代：紀元前 314 年より

スリランカはアジアの発展途上国の中で最も基礎教育が発達している国だといえる。紀元前 314 年³⁾はスリランカに仏教が導入された年だとされており、

3) 釈迦の死後 236 年に当たる年に、インドの僧侶マヒンダがスリランカを訪れ当時のデーワンム・ピヤティッサ王と出会うことにより、スリランカで仏教という宗教が広がることになったといわれている。

その後、当時のデーワナーナム・ピヤティッサ (Devanam Piyatissa) 王が仏教教育を目的としてスリランカで最初の教育機関を設立させたといわれている。その教育機関は当時の首都であったアヌラーデャブラ (Anuradhapura) のマハーヴィハラー (Mahavihara) (仏教寺院の本部となる寺院) 内に設立され、僧侶を対象とした言語および仏教教育が行われた。

その後のマハセナ (Mahasena) 王時代には、教育分野において重要な変化が起きた。言語および仏教教育のほか、外国の歴史、文学、韻文、医学、星占い、建築などの分野における教育を行うため、ジェータワナーラマ (Jethavanarama) 寺院に新しく学校が設立されたのである。このようにスリランカでは、仏教の広がりとともに、寺院が建設され、それぞれの寺院において学校が設立されていった。寺院内学校は後に、仏教に限らず多数の分野を対象とした「初等教育」を担うこととなり、僧侶に対する仏教教育を目的として設立された「ピリウエナ」(Pirivena) は、中等教育のための学校として位置づけられることになった。他方、マハーヴィハラー内の学校は、質の高い教員や研究施設などがあることから、高等教育施設としての機能を果たすようになっていった (Prasada & Kulathunga, 2005)。

より広い分野にわたる高等教育、技術専門教育に関する学校の設立は、1073～1215年のポロンナルワ時代 (Polonnaruwa Era) に行われる。この時代からピリウエナを中心に従来の言語や仏教を専攻する教育内容のほか、織物、金細工、金・銀加工、陶工、洋服加工、建築、都市計画、土木及び灌漑、芸術・絵画、文学などが含まれる教育カリキュラムが導入された。

(2) ヨーロッパ支配の時代における教育制度の変化：1505年より

スリランカは1505年からの153年間、ポルトガルの支配下に置かれることとなる。彼らはスリランカの海岸地域を占領し、カトリック思想 (Catholicism) を普及させる目的でコッテ市及びジャフナー市において教育施設を設立した。教育内容は、カトリック思想、言語、数学であった。1658-1796年の138年間、スリランカはオランダの支配を受けることとなる。オランダ人も前者と同様に教育に力を入れることになるが、その主な目的はキリスト教 (Christianity) のプロテスタント思想 (Protestantism) の普及であったといわれている。ポルトガル統治時代から、男子は初等教育修了後、中等教育に進学できたが、

女子は初等教育のみに限られていた (Prasada & Kulathunga, 2005)。

1796年から1948年まで、スリランカはイギリスに支配されることとなる。この時代における教育も、主としてキリスト教(カトリック思想)を普及させるためのものであったといわれている。特に1805年から1824年は「伝道時代」と呼ばれ、全国各地に多くのキリスト教学校(Missionary Schools)が設立された。1831年に発足したコールブルック・カメロン委員会(Colebrooke-Cameron Commission)が、スリランカの国家開発を促進させる目的で設立された組織である。この委員会は、スリランカの教育制度に関しても改善案を提出し、それらの提案が1841年から実施されることになる。

その主な内容は下記のとおりである。

- ① 国立学校の改革及び伝道学校との連携
- ② 宗教を問わず、全ての子どもたちを学校に受け入れること
- ③ 自国語のための学校設立
- ④ 書籍の提供及び外国語書籍の(シンハラ語への)翻訳
- ⑤ 教員訓練校の設立及び学校監視員制度(School Inspectors)の導入

これにより初等教育に関する学校制度が確立され、2カ国語(バイリンガル)教育のための学校、シンハラ語のみによる教育のための学校、女子教育のための学校が各地に設けられた。一方、中等教育に関しては、「拠点校」(Central Schools)が新たに設立された。

立法府のメンバーであったエム・クマラスワミ(M.Kumaraswami)の考えにより1865年に発足したモルガン委員会(Morgan Committee)は、学校教育は原則として政府の管理下で行われるべきだという提案を行った。また、初等教育はシンハラ語で、中等教育は英語で実施すべきだという提案がなされ、さらに技術専門学校及び技術系教員養成学校の必要性なども明確化された。その結果、高等教育分野を対象とした医療専門学校(Medical College of Ceylon/1870年設立・コロombo市内)、法律専門学校(Law College/1895年設立・コロombo市内)、農業専門学校(School of Agriculture/1884年設立・コロombo市内及び1909年設立・ペーラーデニヤ市内)、技術専門学校(Technical College/1893年設立・コロombo市内)、大学校(University College/ロンドン大学への進学希望者を対象に1921年設立・

コロポ市内) など、高等専門教育を受講できる学校が徐々に設立されていった (Prasada & Kulathunga, 2005)。

(3) 無償教育制度の導入：1931 年より

議会制度が確立された後に行われた最初の選挙により就任した初代教育大臣カンナンガラ博士 (Dr. C.W.W.Kannnangara) は、幼稚園 (Kindergarten) から大学 (University) まで無償での学校教育制度を導入した。また、学校教育における言語は、基本的に「国語であるべきだ」という考え方を確立させた。地方の貧しい子どもたちも質の高い教育を受けられるよう、地方においても都市部の名門校と同等の教育を提供する目的で「拠点校」(Central School) の設立に力を入れ、信条やカースト、社会的地位などに関係なく、全ての人々が平等に教育を受けられる制度を導入した。1948 年にイギリスから独立した後も、学校教育はその後選ばれた各政府の関心の高い課題としてとり上げられ、様々な改善策が実施されていった。この結果として、今日のスリランカは 90% 以上の高い識字率⁴⁾ を達成しており、これは南アジア及び東南アジア諸国の中で最も高い水準となっている。

表 2-5 スリランカの学校教育制度

対象	教育期間	教育内容・備考
小学校:1-5 年 (5 年間)	●初等教育期間 (Primary Education) : 第 5 学年末に奨学金支給目的で全国統一試験を実施。	●試験の合格者は都市部の有名校へ進学可能で、大学卒業まで毎月奨学金が支払われる。
中学校 (下) : 6-9 年 (4 年間)	●中等教育期間 (前期) (Junior Secondary Education) : ここまでが義務教育期間 (小学校から合計 9 年間)。	●教科は、第 1 言語、英語、数学、科学、技術、社会、総合学習、宗教、美術、体育・保健の、計 9 科目。第 2 言語の受講の可否は、担当教員の有無による。

4) 表 2-10 を参照。

<p>中学校（上）： 10-11年（2年間） （高等学校前期 課程として位置 づけ）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●中等教育期間（後期）(Senior Secondary Level)：第11学年末において、高校進学のための「普通レベルの一般教育証明試験」⁵⁾を、全国統一試験として実施。 ●合格者は一般高校へ進学可能。一般高校のほかに、1-2年間の専門高校（Technical Colleges）もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●教科は、第1言語、英語、数学、科学、社会・歴史、宗教学、美術学、技術の必須8科目と、次の科目から選ぶ3つの選択科目：シンハラ語・タミール語のいずれかの第2言語、歴史学、地理学、体育保健、文学（英語・タミール語、シンハラ語）、近代・古典言語
<p>高等学校：12-13年（2年間）。（高等学校後期課程として位置づけ）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●カレッジレベルの教育期間（College Level）：文系、理系（生物）、理系（物理）、商学系の4分野。第13学年末に、全国統一試験として大学進学のための「高等レベルの一般教育証明試験」⁶⁾がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●大学進学のための高等レベルの一般教育証明試験の合格者は大学へ進学可能。 ●教育省は大学進学のための最低点数を分野別、県別に定める。
<p>高等教育機関： 13-15・16年（3-4年間）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●成績優秀者は3-4年間の一般大学（University）、3年間の教育系短期大学（National College of Education）へ進学可能。 	<ul style="list-style-type: none"> ●近年では90,000人から98,000人が大学進学のための最低点数を確保している。しかしながら、実際に大学へ進学できるのはそのうちの12,000人から14,000人で、受験生にとって大学進学は極めて難しい状況となっている。 ●大学へ進学できない修了生は、放送大学（Open University/有料・1980年設立）などへの入学が可能。

出典：Education Guide Sri Lanka, Prasada, Lanka and Kulathunga, Dinesh, Neptune Publications (2005)；Ministry of Education ホームページより筆者作成（2005年11月現在）。

- 5) 普通レベルの一般教育証明書レベル（General Certificate of Education Ordinary Level）のこと。一般には「OL」あるいは「Oレベル」と呼ばれている。以下「Oレベル」と呼ぶ。
- 6) 高等レベルの一般教育証明書レベル（General Certificate of Education Advanced Level：GCE-AL）のこと。一般には「AL」あるいは「Aレベル」と呼ばれている。以下「Aレベル」と呼ぶ。

一般教育改革に関する制度的な取り組み：最近の状況

このように、国の教育制度も過去様々な形で変化してきたが、ここで教育に関する最近の政策に注目してみたい。一般教育に関して1992年に新たな政策が導入され、その結果として、初等・中等教育レベルの就学率が増加し、ドロップアウトの割合が減少してきている。しかし、多くの学校が建物、実験設備、図書館、教育関連の備品や教材などの基本的な設備・備品不足の問題を抱えている。それらの現状を改善するために世界銀行が大規模な支援活動を行い、「第1次一般教育事業（1992年）」（The 1st General Education Project, 1992）、「第2次一般教育事業（2002年）」（The 2nd General Education Project, 2002）、「教員養成事業」（Teacher Education & Teachers Development Program）、「中等教育近代化事業」（Secondary Education Modernization Project）などが導入された。

また、「初等教育5カ年計画（2000～2004年）」（Five-Year Plan for Primary Education, 2000～2004）は大規模な教育改革を目的とした計画である。この政策の目標は、

- (ア) 6万人ともいわれる5～14歳の不就学の児童への教育機会の提供
 - (イ) 教育の質の向上
 - (ウ) 生活様式の変化、時代や産業の要請に合致した実用的な知識・技術の普及
 - (エ) 教員研修の質の向上と効率的な教育財政運営
- の4つである。

上記の初等教育5カ年計画において掲げられた具体的な数値目標は、以下の通りである。

- (ア) 2010年までに非識字率を4.0%まで減少させる。
- (イ) 2004年までに初等教育の就学率100%を達成する。
- (ウ) 2004年までに初等教育修了率を98%に向上させる。
- (エ) 2004年までに中等教育の就学率・中等教育の粗就学率を86%に向上させる。

最近では、アジア開発銀行の支援により導入された『中等教育近代化事業Ⅰ』

(Secondary Education Modernization Project I/ 期間：2001～2005年) 及び『中等教育近代化事業 II』(Secondary Education Modernization Project II/ 期間：2005～2009年) などが挙げられるが、いずれも中等教育の質を向上させる目的のものであった。これらの事業では、中等学校における図書館機能の充実を図ることのほか、特に理科教育の質向上を念頭に置いた、科学技術に関する実験室 (Laboratories) やマルチメディア設備・施設 (Multimedia Centers) の設置などが含まれていた(教育省, 2008)。また、日本の支援により、コロombo、クルネーガラ、バンダーラウェラ、ウェッラワヤ、ジャフナ、トリンコマリーなどの地域を対象とした「学校運営改善事業」が実施された(期間：2005～2008年)。この事業では、5S運動⁷⁾ などを取り入れて実施する日本型の「改善活動」を「教育改善活動」として学校レベルに導入し、学校運営に関する改善を提案してきた (JICA, 2008)。

(1) スリランカにおける大学教育の現状

発展途上国の中では、スリランカは教育レベルが高い国だといわれている。初等教育の修了率は97%で、中等教育の就学率は86.2%である。しかし、高等専門教育の就学率は依然として低く、大学、短大、技術専門学校全てを合わせても5.1%にすぎないということが報告されている (ADB, 2004)。

2003年では213,201人がAレベル試験を受けている(学校教育制度に関しては、表2-5を参照)。この試験は高校卒業のための全国統一試験であると同時に、大学入学のための試験でもある。2003年においては、その中の37.2%が大学進学のための最低資格を取得している。スリランカでは現在12校の大学と1つのオープン大学(放送大学という意味)があり、オープン大学を除き一般大学に入学できたのはそのうちの13,040人のみであった (Prasada & Kulathunga, 2005)。

下記の表(表2-6を参照)では、大学別の定員数について示してあるが、定員総数は16,195人であり、高等レベルの一般教育証明試験の受験者数に対

7) 整理・整頓・清掃・清潔・躰の5項目を指し、日本語での頭文字をとって5S(ゴエス)と呼ぶ。製造業部門などにおいて、職場の規律や環境の維持・改善をめざし推進されてきた取り組みである。スリランカでは、上記のように、5Sの考え方が学校などの教育現場にも応用されている。

して、極めて少ない受験生しか大学へ入学できない状況にあることが見て取れる。大学側の受け入れ能力の限界がその主な理由である。

一方、現在の大学教育制度は社会の変化に対応しておらず、ほとんどの大学卒業生は再訓練を受けなければそのまま職業に就くことができないといわれている（スリランカ中央銀行、2003）。また、大学生によるストライキなどが、しばしば大学の授業を妨げている⁸⁾。最近では、大学生の質・レベルが悪化しているとの酷評も聞かれ、一部の企業においては大学生よりも専門学校・職業訓練校の卒業生を採用する傾向も出てきている。

高等専門教育実施に対する役割分担は、政府と民間側との間で明確化されている。政府は大学レベルの教育部分を担っているが、民間側は主として会計、経営、情報産業などの専門教育、職業訓練教育など、大学レベル以下の教育を行っている。

表 2-6 大学別入学定員数（学部）

大学名	定員数
コロombo大学	1,750
ペーラーデニヤ大学	1,840
スリ・ジャヤワルダナプラ・大学	1,750
ケラニヤ大学	1,650
ジャフナ大学	1,610
ルフナ大学	1,370
モラテュワ大学	920
イースタン（東部）大学	870
ワヤンバ（北西部）大学	475
サウツイースタン（東南）大学	480
ラジャラタ大学	510
サバラガムワ大学	540
伝統医学大学校	155
ガンパハ・ウィックラマアーラッチ・アーユルヴェーダ大学校	80

出典：Education Guide Sri Lanka, Prasada, Lanka and Kulathunga, Dinesh, Neptune Publications (2005) より筆者作成。

8) スリランカ新聞「ディワイナ」(Diwayina)によると2006、2007、2008年各年において、大学生のストライキや大学生と経営者側との衝突のため、ケラニヤ大学やスリジャヤワルダナプラ大学などの複数の大学が数回にわたり閉鎖された。

(2) 入学者割合から見るスリランカの大学教育

ここでスリランカの大学教育の現状を詳しく分析してみたい。下記の表(表2-7・表2-8)によれば、1993-2001年度間の学部別入学者数をみると、文学部の入学者数が圧倒的に多く、全体の約3分の1を占めていることがわかる。この割合は1993年で32%、2000-01年度では33%となり、多少ではあるが増加している。入学者総数も、9,895人から16,173人まで継続的に増加している。

表 2-7 学部別大学入学者数と学校数 (1993-2001)

学部	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1999/2000	2000/2001
文学部	9,895	10,784	12,209	12,860	15,383	16,173
商学・経営・法律学部	6,654	6,866	8,142	8,967	11,860	11,386
理学部	5,257	5,249	5,642	6,115	8,021	7,820
医学部(歯科、獣医科を含む)	5,036	5,315	5,639	5,569	6,399	6,429
工学部・建築学部	3,034	3,071	3,429	3,389	4,545	4,671
農学部	1,365	1,515	1,517	1,758	2,281	2,420
合計学部入学者数	31,241	32,800	36,578	38,658	48,489	48,899
合計技術専門学校入学者数	20396	13444	15425	17321	17310	na
大学数	8	8	11	11	12	13
技術専門学校数(技能短大)	—	31	33	34	36	36

出典：Department of Census and Statistics (2004) より筆者作成。

表 2-8 学部別大学入学者割合 (%) (1993-2001)

学部	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1999/00	2000/01
文学部	32	33	33	33	32	33
商学・経営・法律学部	21	21	22	23	24	23
理学部	17	16	15	16	17	16
医学部(歯科、獣医科を含む)	16	16	15	14	13	13
工学部・建築学部	10	9	9	9	9	10
農学部	4	5	4	5	5	5
合計	100	100	100	100	100	100

出典：Department of Census and Statistics (2004) より筆者作成。

次に、商学・経営及び法律学部への入学者割合は1993年度の21%から2001

年度では23%となっており、割合としては約2%の増加となっているが、入学者数は同じ期間中6,654人から11,386人となり、1993年と比べて71%の増加を示している。しかし、学部別の入学者割合について計算してみると、上記のとおり、2%のみの増加であり、入学者総数と比較して大きな変化はない。

また、スリランカの大学入学者に占める女子の割合も、ある特徴を示している。それは、女子学生の高い大学入学率である。図2-4を見ると、2000年には女子入学者が男子入学者を超えていることがわかる。

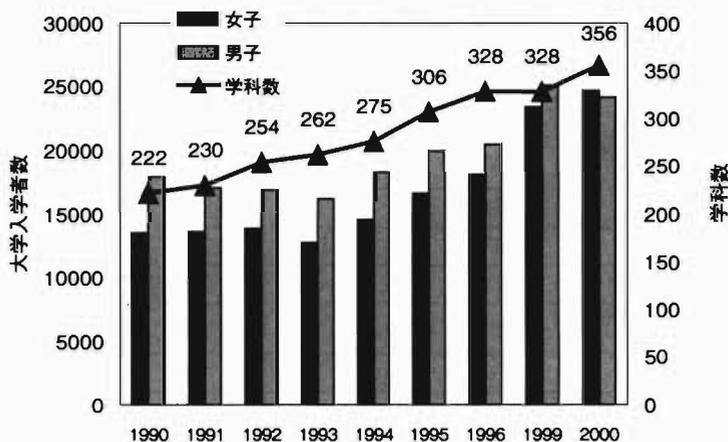


図2-4 男女別大学入学者数及び学科数の推移（1990～2000年）

備考：各年の大学入学者数の男女別の割合（%）及び大学数増加に伴う学科数の推移である。いずれの数値も増加していることがわかる。

出典：Department of Census and Statistics (2004) より筆者作成。

男女別入学率をインドと比較してみると、スリランカの特徴がより明らかになる。図2-5によれば、インドの大学における入学者のうち、教育学部を除く他のすべての学部で、男子学生の入学者割合が非常に高いことが明らかである。インドの場合、高等教育分野は男子に委ねられていると言っても過言ではないだろう。

スリランカは、経済的には発展段階にありながらも、極めて教育熱心な国だといえる。他の国と比較した場合、スリランカは成人識字率の高さから、「親」となりうる「大人」が他国と比較してより教育レベルが高いとされ、その結果、子どもの教育にも高い関心を持っていると考えられている。スリランカは就

職に際し、性別による差別がほとんどない社会でもある。女性が最も早く国の首相となったのも発展途上国であるスリランカである。しかもそれは1960年の出来事であり、スリランカにおける女性の社会進出が早くから見られたことを示す一例である。

こうした状況からも、スリランカの女性は教育熱心であるといえる。大学入学のための試験は筆記試験⁹⁾のみであり、入学試験で高い成績を得ることだけで誰でも大学に入学できるようになっている。そのほか、他の途上国に見られるカーストの問題も、現在のスリランカ社会ではほとんど見られない。すなわち、カーストや男女の別に関わらず、高校に入学してから大学受験を目標にしてそのための勉強さえ続けていれば、大学に入学する可能性があるということなのである¹⁰⁾。大学教育に対する女性自身の高い関心のほか、前述した大学入学試験の仕組みや成人の教育レベルが比較的高い社会であることなどを背景として、女子学生の大学進学率の増加が近年ますます顕著となってきた。

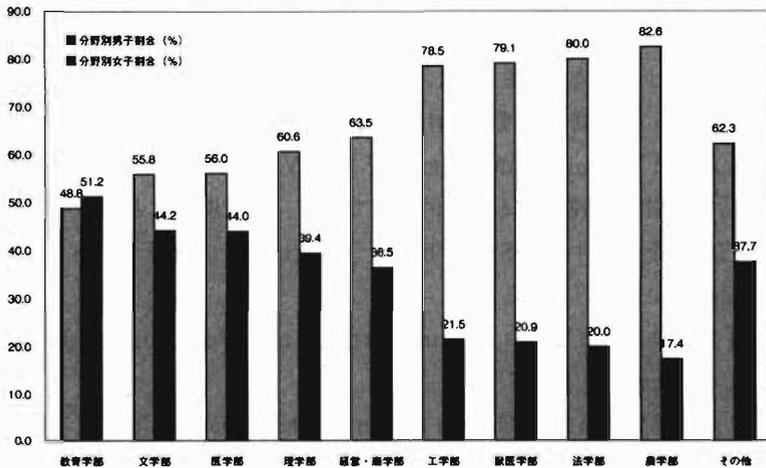


図 2-5 インドにおける高等教育機関入学者数の学部別男女比率 (%) (2001 ~ 02 年)
出典：クマール (2003) より。

- 9) 大学入学のための試験とは、高校の最終年度で行われる全国統一試験としての A レベル試験のことである。
- 10) 大学へ入学するに際しては、カーストや男女の違いによる差別は行われませんが、全国統一の A レベル試験において、教育省が定める合格ラインに達しなければならない。

スリランカにおける職業訓練教育

スリランカでは、基礎教育部分としての中等教育がある程度普及している一方、その後技術専門教育・高等教育機関へ進むことが困難であるため、中等教育修了者が大きな壁に阻まれる場合もしばしばである。このことが現在の教育制度における問題点であるといえる。すなわち、かなりの若者が中等教育レベルまで就学するものの、その修了者の多くが仕事に就けない、または自立できないのが現状である。以下その理由について分析を試みたい。

中等教育の場合、受講者に対して基礎知識は提供しているが、そのような教育のみを受講した者は労働市場が必要とする技能や知識を充分にもたないため、企業への就職が困難となるのである。また、企業運営を行うための比較的専門性の高い知識や技術がないことから、自営業を営むことも難しい。その結果、多くの若者たちが自立できないという状況になる。

これらの問題に対し、政府が国外からの支援のもと、技術教育や職業訓練教育の改善に注目し、様々な計画を実施しようとしている。アジア開発銀行をはじめとする国際金融機関の支援により実施している計画もある。「高等・職業教育委員会」(The Tertiary and Vocational Education Commission)が、この分野における政策策定を担当している。

能力開発・職業訓練・技術教育省 (Ministry of Skills Development, Vocational and Technical Education, 以下 MSDVTE とする) は、それらの分野を総括的に管理・運営する中心的組織である。人材開発における職業訓練及び専門教育を担当する MSDVTE が行う政策は、その管理下にある下記の4つの組織により実行される。

- ① 「高等職業教育委員会」(The Tertiary and Vocational Education Commission : TVEC)
- ② 「人材開発委員会」(Human Resources Development Council : HRDC)
- ③ 「国立経営管理教育所」(National Institute of Business Management : NIBM)
- ④ 「スリランカ国立技術教育所」(The National Institute of Technical Education of Sri Lanka : NITE)。

TVEC は職業訓練教育に関する計画策定、プログラムの開発及び全体の調整を行い、この分野に関する中心的な役割を果たす。また、TVEC は、受講

者の能力をレベル1からレベル7までの7段階に分類する「国家職業資格制度」(National Vocational Qualifications System in Sri Lanka: NVQSSL)を導入し、職業訓練資格の標準化を目指している。レベル1～4は各専門分野における「初期能力」の証明となり、レベル4はこの中の最も高い技能を示す。レベル5～6はディプロマ資格であり、技術者としての技能を持つことが証明される。レベル7は大学卒業と同等な水準の資格である。

表 2-9 職業訓練教育機関一覧

職業訓練教育機関の名称	学校・支校の数
セイロン・ジャーマン技術訓練所 (Ceylon German Technical Training Institute)	1カ所
衣類工業訓練所 (Clothing Industry Training Institute)	1カ所
技術教育研修局 (Department of Technical Education and Training: DTET)・各地域で技術専門学校を運営	36カ所
宝石研究・訓練所 (Gem and Jewelry Research and Training Institute)	1カ所
建築研修開発所 (Institute for Construction Training and Development)	1カ所
国立工業訓練公社 (National Apprenticeship and Industrial Training Authority: NAITA)	13カ所
スリランカ国立技術教育所 (The National Institute of Technical Education of Sri Lanka)	1カ所
国立青少年サービス委員会 (National Youth Services Council)	24カ所
シリマーオー・バンダーラナーヤカ記念 観光・ホテル経営教育所 (Sirimawo Bandaranayake Institute of Tourism and Hotel Management)	1カ所
スリランカ輸出振興局 (Sri Lanka Export Development Board)	1カ所
スリランカ高等技術教育所 (Sri Lanka Institute of Advanced Technical Education)	1カ所
スリランカ印刷術教育所 (Sri Lanka Institute of Printing)	1カ所
スリランカ国立デザインセンター (Sri Lanka National Design Center)	1カ所
イングリニ印刷・グラフィックス教育所 (Ingrin Institute of Printing and Graphics)	1カ所
職業訓練公社 (The Vocational Training Authority)	17カ所
スリランカ港湾公社 (Sri Lanka Ports Authority)	1カ所

出典: *Education Guide Sri Lanka*, Prasada, Lanka and Kulathunga, Dinesh, Neptune Publications (2005); Ministry of Education (2005) より筆者作成。

その他、職業訓練及び専門教育を担当する組織として「技術教育研修局」(Department of Technical Education and Training: DTET/36校の技能短大を運営)、「スリランカ高等技術教育所」(Sri Lanka Institute of Advanced Technical Education)、「職業訓練公社」(The Vocational Training Authority)、「スリランカ国立技術教育所」(The National Institute of Technical Education of Sri Lanka)、「国立工業訓練公社」(National Apprenticeship and Industrial Training Authority)などがあり、各々の分野における人材育成に携わっている。

2003年にはこれらの機関で合計56,192人に職業訓練を行っているが、その教育内容の中身はともかくとして、この程度の人数のみを対象とするだけでは、若者の失業問題に対する解決策には到底つながらない。

この他にも職業訓練・研修を行っている教育研究機関があり、上記の表2-9ではそれらについてまとめてある。一部の機関は都市部を中心に設立されているが、地方に支部を設ける教育機関もあり、都市部から離れた地域でも職業訓練研修活動を行っている。しかしながら、上述したとおり、若年層の高い失業率に対して十分に応えることはできていないのが現状である。

なかでも、「青少年隊条例」第21号(Youth Corps Act No21 of 2002)は、青少年に対し職業訓練を行う目的で2002年に制度化された条例である。これにより、全国に160カ所の青少年訓練センターが設立されることとなった。1箇所あたりの定員は250人で、研修期間は18カ月間、研修期間中研修生一人当たり一カ月2000ルピーの手当てが支払われる。対象者は普通レベルの一般教育証明試験(General Certificate of Education, Ordinary Level)の合格者で、年齢は18～28歳までの若者である。経済的に余裕のない若者などを対象とし、職業訓練を行っている。

南アジアの中のスリランカ：教育分野を中心に

南アジアの他の国々は、スリランカと比較した場合、国民に対する初等中等教育の保障が十分とはいえない。南アジアのほとんどの国において、中等教育の就学率は60%前後あるいはそれ以下であるが、スリランカは男女とも80%を超えている(図2-6を参照)。スリランカの経済力は南アジアの他の国と比較してそれほど高くなく、国民総所得はインドの2.7%、パキスタンの

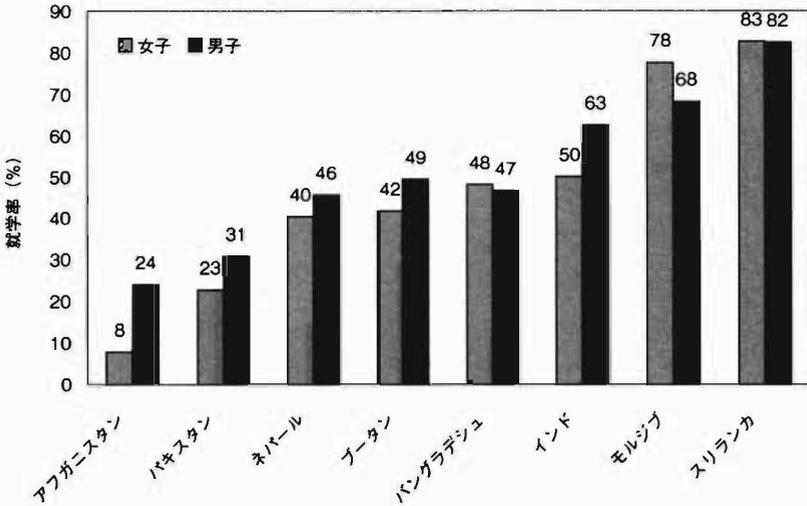


図 2-6 南アジア諸国における中等教育の男女別就学率 (2007)

備考：スリランカ政府が発表した最近のデータでは、中等教育における就学率が男女合わせて 86.2% となっているが、同じ基点により周辺の国々と比較を行うため、ここでは敢えて国際機関が示すデータを利用した。

出典：Key Indicators for the Asia and the Pacific, Asian Development Bank (2007) より筆者作成。

20%、バングラデシュの 33% 相当であるが、図 2-6 に見られるように、中等教育はこのいずれの国よりも浸透の度合いが高い (ADB, 2007)。スリランカでは、経済力がそれほど高くないにもかかわらず、なぜ中等教育の就学率は他国を凌ぐことができているのであろうか。前述のとおり、1931 年から行われ始めた学校教育制度の無償化が大きく貢献したことは言うまでもない。また、9 年間にわたる義務教育の徹底化も理由として挙げられよう。

他国と比較し中等教育レベルの高いスリランカではあるが、高等教育における達成度の面で重大な問題を抱えているのも現実である。図 2-7 によれば、ネパール、ブータン、バングラデシュ、インドの 4 カ国における男子学生の高等教育分野の就学率は、スリランカを上回っている。女子学生に関しては、ブータン及びインドにおいて就学率がスリランカよりも高い。また、中等教育の就学率がスリランカに比べかなり低いバングラデシュにおいても、女子学生の高等教育の就学率はスリランカと同レベルに達している。こうした比

較から指摘できるのは、スリランカの高等教育レベルの就学率が低いということである（図 2-6・図 2-7 を参照）。次節においては、スリランカの抱えるこの問題についてさらに分析してみたい。

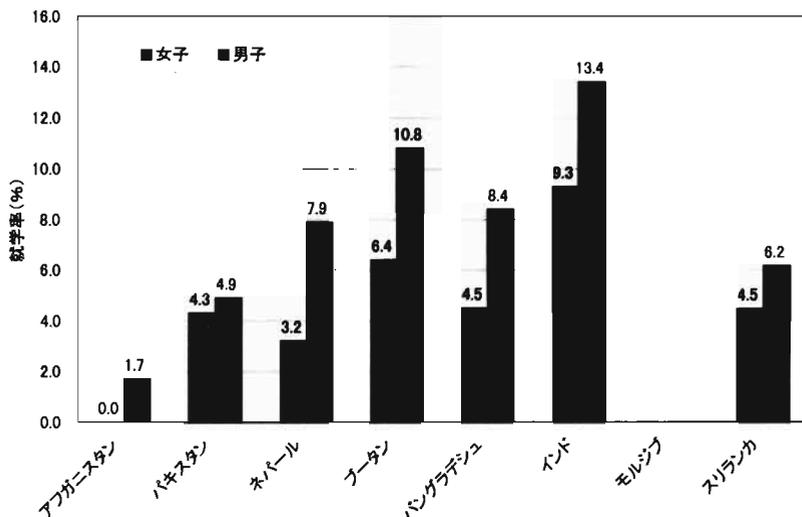


図 2-7 南アジア諸国における高等教育の男女別就学率（2007）

備考：就学率に関するモルジブの最近のデータ及びアフガニスタンの女子のデータは存在しない。

出典：Key Indicators for the Asia and the Pacific, Asian Development Bank (2007) より筆者作成。

スリランカにおける学校教育の問題点

これまでスリランカにおける教育制度と教育の現状について分析を行ってきた。すでに明らかになったとおり、成人の識字率および一般教育については他の発展途上国に比べ充実しているといえる。人材育成は国の発展に欠かせないものであるが、スリランカは比較的 success を収めているといえる。しかしながら、経済面においてははまだ十分な発展を遂げているわけではない。こうした現状を踏まえ、教育分野における問題点がどこにあるのかを確認してみたい（表 2-10 を参照）。

どの国においても、開発や発展を妨げている要因は様々であるが、スリランカもまた同様である。しかし、教育分野に関する現状を分析するとある重要なことに気がつく。スリランカは初等中等教育レベルに関しては比較的成

功を収めていながら、中等教育修了後の教育に関しては遅れが見られるという点である。

なぜ高等専門教育レベルの発展が不十分なのであろうか。あるいは若者が高等専門教育に関心がないのであろうか。最近のデータをもとに、この点に関し分析してみよう。

表 2-10 スリランカの学校教育の現状と問題点

内容	現状	問題点・備考
成人識字率	全体 90.7% 男 (92.3%) 女 (89.1%)	スリランカの識字率は、途上国の中で最も高いレベルにある。この部門が国の開発に関して大きな問題となるには至らない。
初等教育就学率 *	全体 97.5% 男 97.5% 女 97.4%	他の途上国と比較した場合、初等教育部門も充実しているといえる。開発に関して大きな問題となる現状ではないと考えられる。しかし、テロ活動が活発な地域においては初等教育を十分に受けられない子ども達がいる。
中等教育就学率 #	全体 87.2% 男 86.4% 女 88.0%	他の途上国と比較した場合、充実している。地方学校の施設、設備、教員などの面において問題はあるが、知識の面においては高等教育を受けられる能力のある人材が多く存在する。人材育成の面では、国家開発に貢献可能な基礎知識を持つ多くの人材を擁していることになる。対象年齢にある若者のうち約4分の1は就学していないが、他国と比較した場合、問題となるほどの状況とはいえない。
高等専門教育就学率 #	全体 5.3% 男 6.2% 女 4.5%	中等教育の高い就学率と比較した場合、依然として不十分であるといわざるを得ない。専門分野や応用分野に関する知識をもつ人材が少ないということであり、開発を進めるうえで大きな妨げになる。既存産業の発展および新産業導入に際し障害となり得る。また、発展途上国として今後充実させていくべき側面が多くあり、そのためにも応用の専門知識を持つ人材が必要である。

備考：* ネット統計。# グロス統計。

出典：「EdStats2008」World Bank (2008) : *Millennium Development Goals Indicators 2006/2007*, Department of Census and Statistics Sri Lanka (2008) より筆者作成。

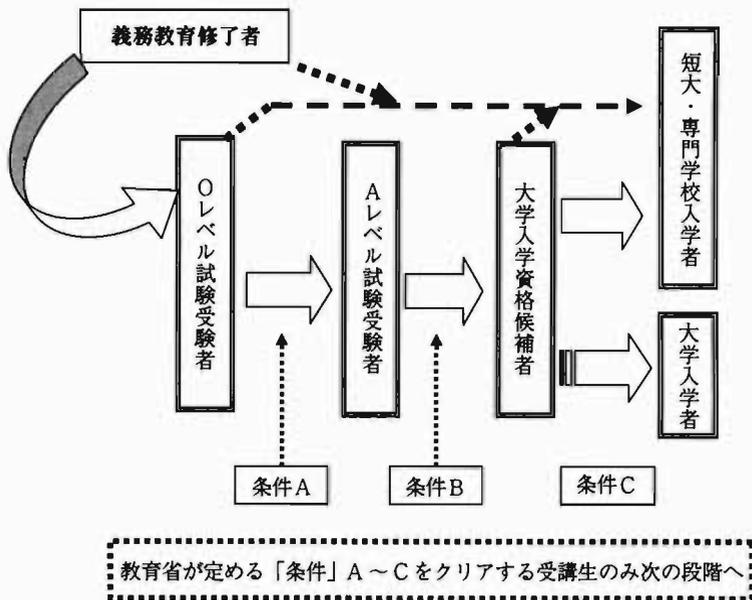


図 2-8 中等教育修了時から大学・短大入学までの流れ

備考：Oレベル¹¹⁾試験は、中学校を修了する際（第11学年）に行われる。また、Aレベル試験は、高校に入学してからの2年間の教育を修了する際（第13学年）に行われる。

「条件A」～「条件C」とは、基本的には各試験での成績のことである。日本とは異なり、これらの条件には受験科目の「合格」(Ordinary Pass)に加え、ある一定の数以上の「良」(Credit Pass)の成績を、中学あるいは高校において獲得することが義務付けられている。条件Cとは、上記の他、Aレベル試験の受験科目全ての合計点数を基準にして定められる「合格ライン」のことであり、この条件をクリアして初めて「大学入学資格」候補者となる。

出典：Ministry of Education（2005）の情報より筆者作成。

図 2-8 及び表 2-11 が示すように、Oレベル試験の受験者全員が高校へ進学するわけではない。高校に進学しなかった受験生は、高校への進学を希望しないわけではなく、教育省が定めている厳しい進学条件（図 2-8 の条件 A～C）を満たさないために進学できないという現状がある。2003 年では 434,131 人が Oレベル試験を受けたが、その後高等学校へ進学し、高等学校教育修了時に行われる Aレベル試験の申込者数は 250,449 人（57.7%）であった。そこからさらに数が減り、Aレベル試験の受験者数は 213,210 人で、Oレベル試

11)「Oレベル」試験とは前述した GCE「Oレベル」試験のことである。「Aレベル」試験の場合も同様。

験の受験者の49.1%に相当する。この試験の成績により93,292人が大学入学のための最低限の資格を獲得し「大学入学資格候補者」となるが、図2-8に示されたとおり、「条件C」をクリアしてから大学へ入学できたのは13,040人であり、Oレベル試験の受験者数の3%のみである。すなわち、義務教育の修了年度に行われるOレベル試験を受験し、高校へ入学したい、あるいは継続的に教育を受け大学まで進学したいと考えていても、そのうちの97%の生徒は、本人の希望どおり大学へ進むことはできないということである。

表 2-11 中等及び高等教育の進学希望者と入学者 (2003)

項目	Oレベル試験の受験者	Aレベル試験の申込者	Aレベル試験受験者	大学入学資格候補者	大学入学者、短大・専門学校入学者
数(人)	434,131	250,449	213,201	93,292	13,040(大)* 12,918(短)#
①Oレベル受験者と比較した場合、その割合(%)	100%	57.7%	49.1%	21.5%	3.00%(大) 2.98%(短)
②Aレベル受験申込者数と比較した場合、その割合(%)	—	100%	85.1%	37.2%	5.20%(大) 5.16%(短)
③Aレベル受験者と比較した場合、その割合(%)	—	—	100%	43.7%	6.11%(大) 6.06%(短)
④大学入学資格候補者数と比較した場合、その割合(%)	—	—	—	100%	13.98%(大) 13.85%(短)

備考：* 大=大学入学者のこと。# 短=短大及び専門学校入学者のこと。

高い入学倍率のため大学への進学権が獲得できなかった受験者の一部は、短大や専門学校などに入学する。

出典：Sri Lanka Statistical Data Sheet 2004、Department of Census and Statistics (2004)；Sri Lanka Statistical Abstract 2005、Department of Census and Statistics (2005)より筆者作成。

Aレベル試験の受験希望者250,449人のうち、大学に入学できたのは13,040人、つまり5.2%のみであった。Aレベル試験の受験者数からみても、その中の6.11%の人しか大学に入学できていない。そして、大学入学資格候補者となった受験者93,292人のうち、実際に大学に入学できたのは13,040人で、こ

A Special Word of Thanks

The three year project on “Technical Education for Empowerment as International Cooperation and Impacts on the Entrepreneurship: A Comparative Study on Sri Lanka and Nicaragua” was conducted by the two-member research group of Chizuru Ushida (Associate Professor, Nanzan University, Nagoya) and K.K.U.Ananda Kumara (Professor, Suzuka International University, Suzuka: Group Leader). The authors are grateful to the Japan Society for the Promotion of Science for the allocation of funds relating to the above research project and the publication of this book, under the Grant-in-Aid for Scientific Research (KAKENHI) scheme.

A special word of gratitude shall be extended to all those who have helped us to make this research project a success.

Those who assisted to conduct this research in Sri Lanka include Mr. Athula Wijesinghe, Hon. Chief Minister, Wayamba Provincial Council (WPC); Mr. Nimal Bandara, Chief Secretary, WPC; Mr. Mettananda Nilame, Ex-Director, Wayamba Training Institute (WTI); Ms. Kumari Weerasekara, Former Director, WTI; Mr. W.M.M.B.Weerasekara, Director, WTI; Mr.P.N.Jayasinghe, Training Officer, WTI; Mr.T.Ueshima, Resident Representative, JICA Colombo; Dr. Punchi Banda, Senior Expert, JICA Colombo; Mr. Anuruddha, JICA, Colombo; Mr. Uchimaie, Team Leader, JSCOT Project, Maradana Technical College; Prof. Ruwan Weerasinghe, Colombo University; Mr. Sunil Gowinna, Head, District Agricultural Center and Seed Farm, Ambeppussa; Ms. Manel Kumari, Director, TFG Sri Lanka; Mr.Masao Hioki, Project Manager for JICA-TFG Partnership Project and all trainees whom we met during the field visits.

Those who assisted to conduct this survey in Nicaragua include Prof. Juan B. Arrien, Central American University; Ms. Violeta Malespín, Director-General of Education, Ministry of Education, Culture and Sports (MECD); Mr. Roberto Porta, Executive Director, National Technological Institute (INATEC); Ms. Karla Artiles, Director for the Attention to the Companies, INATEC; Mr. Domingo Montenegro, Specialist of Technical Education and Vocational Training, INATEC; Mr. Octavio Corea, Executive Director, Nicaraguan Foundation for Integral Community Development (FUNDECI); Ms. Carolina Espinoza Ruiz, Director of Community Development, FUNDECI; Ms. María Elsa Santana García, Specialist of Technical Education; Mr. Stephen Sefton, Superemos Foundation "Christine King" Cooperative; Ms. Bertha Sanabria, Director of Adult Education, "Christine King" Cooperative; Ms. Violeta Jirón, Ministry

of Labor (MITRAB); Ms. Mayumi Hashimoto, Researcher, Embassy of Japan in Nicaragua; Ms. Giovanna Caravaggi, Inter-American Development Bank (IDB); Ms. Nidia Verónica Gurdíán, PAEBANIC; Mr. Adolfo Castrillo and Mr. Galio C. Gurdíán, UNDP; Ms. María Antonia Zelaya, EU; Ms. Anyoli Sanabria, UNICEF; Mr. Peter Gerasch, GTZ and all trainees and staff members of vocational schools whom we met during the field visits.

Those who assisted the authors in Japan include Mr. Mobuhiro Mori, General Manager, Research Department, KRI International Corporation; Ms. Keiko Shigetomi, Lecturer, Tsuru University; members of the steering committee, Association of Aid to Nicaragua, Nagoya; Mr. Hiroyuki Tanaka, Southeast Asia Team, Regional Department II, JICA Tokyo; Mr. Hidenobu Takahashi, Chairperson, Taranga Friendship Group; Mr. Isao Kataoka, TFG Aichi Branch; and to Mr. Minoru Tanaka, TFG Nagoya Branch; Mr. Hitoshi Hara, Suzuka International University; Ms. Sukoyaka Takami and Mayu Konishi, Graduate Students, Nagoya University, and Yasuhiro Tanaka, Graduate Student, Nanzan University.

Please accept our sincere thanks
for the kind and generous assistance
offered to the research group
during the field visits, interviews and, for the preparation
of this document.

K.K.U.Ananda Kumara, Professor, Suzuka International University, Suzuka
Chizuru Ushida, Associate Professor, Nanzan University, Nagoya,
24th December, 2008, JAPAN

Note: The above titles/positions refer to the specific dates of the field visits/
interviews, and may not necessarily refer to the current titles.

【著者紹介】

アーナンダ・クマラ (第2章・第4章・第5章担当)

鈴鹿国際大学国際人間科学部教授

- 2007年 Nurturing Japanese Management Practices in Asia: Lessons from Sri Lanka and India, in *The Shape of the East Asian Economy to Come: Lonely Rhetoric or Global Realty*, (Ed) Takehito Onishi and Beney Teh Cheng Guan, Cambridge Scholars Publishing.
- 2006年 「スリランカにおける貧困問題、若者の失業と教育の関わりに関する考察～真の解決を求めて」、*Campana: Suzuka International University Journal*, No. 11
- 2003年 「グローバリゼーション時代におけるインドの高等教育の変化と課題」、『アジア諸国におけるグローバリゼーション対応の高等教育改革戦略に関する比較研究』（科学研究費補助金による研究成果報告書／代表：大塚豊）。
- 2002年 *Issues on the Sustainability of Industrial and Economic Development Policies in the Developing Countries*, Research Center for Development and Culture, Suzuka International University.
- 2002年 『技術移転の諸断面から見た南・東南アジア経済開発戦略の動向と展望～マレーシア、インドネシア、インド、スリランカを事例として』（科学研究費補助金による研究成果報告書）。
- 2001年 『外資依存型経済成長の持続可能性～タイ、インドにおける技術移転の諸断面の検討を中心に』（科学研究費補助金「国際学術研究」による研究成果報告書）。
- 2001年 “A New Venue for Foreign Investment in the South Asia: Case of Sri Lanka”, *Campana: Suzuka International University Journal*, No. 7.

牛田 千鶴 (序章・第1章・第3章担当)

南山大学外国語学部准教授

- 2008年 「在米ラテンアメリカ系住民のエンパワーメントとバイリンガル教育」、『ことばと社会』11号 (三元社)
- 2008年 『現代中米・カリブを読む』（山川出版社、共著）
- 2007年 『ラテンアメリカの教育改革』（行路社、編著）
- 2006年 『地球時代の南北アメリカと日本』（ミネルヴァ書房、共著）
- 2006年 『北米の小さな博物館』（彩流社、共著）
- 2006年 『ラテンアメリカ現代史III—メキシコ・中米・カリブ海地域—』（山川出版社、共著）
- 2005年 『アメリカのヒスパニック／ラティーノ社会を知るための55章』（明石書店、共著）
- 2004年 『ラテンアメリカの諸相と展望』（行路社、共著）
- 2004年 『北アメリカ社会を眺めて—女性軸とエスニシティ軸の交差点から—』（関西学院大学出版会、共著）

国際協力における自立のための技術教育と起業家育成の可能性 —スリランカとニカラグアの比較を中心に—

2009年2月28日 第1刷発行

著者 アーナンダ・クマラ 牛田 千鶴
発行者 池上 淳
発行所 〒229-0013 神奈川県相模原市東大沼2-21-4

株式会社 現代図書

TEL 042-765-6462 (代) FAX 042-701-8612
振替口座 00200-4-5262 ISBN 978-4-86299-005-1
URL <http://www.gendaitosho.co.jp> E-mail info@gendaitosho.co.jp
印刷・製本 モリモト印刷株式会社

ISBN978-4-86299-005-1

C3036 ¥4190E

定価(本体4,190円+税)



9784862990051



1923036041900

